



2019年8月16日

各位

会社名 日本リビング保証株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 慶高
(コード番号：7320 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理グループ管掌 竹林 俊介
(TEL：03-6276-0401)

(訂正・数値データ訂正)
「2019年6月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、2019年8月14日に公表した「2019年6月期 決算短信[日本基準](連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2019年6月期決算短信の公表後に、連結貸借対照表上に記載された前受収益と長期前受収益の数値に誤りがあることが判明したことから、一部内容と数値を訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は___を付して表示しております。

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(訂正前)

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,396,153千円増加し6,216,810千円となりました。これは主におうちポイント(電子マネー)を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行ポイント残高等の長期預り金が377,470千円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が147,131千円、1年超の期間に対応する長期前受収益が725,196千円それぞれ増加したことによるものです。

(訂正後)

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,396,153千円増加し6,216,810千円となりました。これは主におうちポイント(電子マネー)を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行ポイント残高等の長期預り金が377,470千円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年以内に収益化される予定の前受収益が175,304千円、1年超の期間に対応する長期前受収益が697,023千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は889,666千円(前年同期比16.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211,797千円の計上、長期前受収益の増加725,196千円、長期預り金の増加377,470千円等による資金の増加があった一方で、長期前払費用の増加253,841千円、立替金の増加270,675千円等による資金の減少があったことによるものです。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は889,666千円(前年同期比16.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211,797千円の計上、長期前受収益の増加697,023千円、長期預り金の増加377,470千円等による資金の増加があった一方で、長期前払費用の増加253,841千円、立替金の増加270,675千円等による資金の減少があったことによるものです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
(単位：千円)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,724	71,295
未払法人税等	35,245	51,861
前受収益	600,207	747,338
賞与引当金	26,000	44,000
その他	191,945	281,412
流動負債合計	901,122	1,195,908
固定負債		
長期前受収益	2,966,745	3,691,942
長期預り金	942,794	1,320,264
ポイント引当金	8,993	3,970
その他	1,000	4,724
固定負債合計	3,919,534	5,020,902
負債合計	4,820,656	6,216,810

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,724	71,295
未払法人税等	35,245	51,861
前受収益	600,207	775,511
賞与引当金	26,000	44,000
その他	191,945	281,412
流動負債合計	901,122	1,224,081
固定負債		
長期前受収益	2,966,745	3,663,769
長期預り金	942,794	1,320,264
ポイント引当金	8,993	3,970
その他	1,000	4,724
固定負債合計	3,919,534	4,992,729
負債合計	4,820,656	6,216,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,516	211,797
減価償却費	11,416	24,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	18,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,097	△5,023
受取利息及び受取配当金	△8,019	△8,742
為替差損益 (△は益)	—	1,972
有価証券売却損益 (△は益)	△287	△4,743
固定資産除却損	—	1,294
株式公開費用	12,338	—
保険解約損益 (△は益)	1,972	—
投資不動産賃貸料	—	△33,920
投資不動産賃貸費用	—	9,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,480	△8,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,621	23,570
前受収益の増減額 (△は減少)	135,766	147,131
長期前受収益の増減額 (△は減少)	708,646	725,196
長期預り金の増減額 (△は減少)	281,220	377,470
前払費用の増減額 (△は増加)	△64,394	△42,090
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△300,659	△253,841
立替金の増減額 (△は増加)	△294,681	△270,675
その他	89,549	22,561
小計	755,621	935,795
利息及び配当金の受取額	6,586	7,963
法人税等の支払額	△953	△54,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,255	889,666

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,516	211,797
減価償却費	11,416	24,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	18,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,097	△5,023
受取利息及び受取配当金	△8,019	△8,742
為替差損益 (△は益)	—	1,972
有価証券売却損益 (△は益)	△287	△4,743
固定資産除却損	—	1,294
株式公開費用	12,338	—
保険解約損益 (△は益)	1,972	—
投資不動産賃貸料	—	△33,920
投資不動産賃貸費用	—	9,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,480	△8,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,621	23,570
前受収益の増減額 (△は減少)	135,766	175,304
長期前受収益の増減額 (△は減少)	708,646	697,023
長期預り金の増減額 (△は減少)	281,220	377,470
前払費用の増減額 (△は増加)	△64,394	△42,090
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△300,659	△253,841
立替金の増減額 (△は増加)	△294,681	△270,675
その他	89,549	22,561
小計	755,621	935,795
利息及び配当金の受取額	6,586	7,963
法人税等の支払額	△953	△54,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,255	889,666

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)

(訂正前)

(注2) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には前払費用197,192千円、長期前払費用1,242,131千円と前受収益747,207千円、長期前受収益3,691,942千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(訂正後)

(注2) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には前払費用197,192千円、長期前払費用1,242,131千円と前受収益775,380千円、長期前受収益3,691,942千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以上